

平成11年3月期 決算短信

旭硝子株式会社

コード番号 5201

東京都千代田区丸の内二丁目1番2号

問合せ先

広報室長

井本 健一

決算取締役会開催日 平成11年5月20日

連結決算の有無 有

上場取引所 東京、大阪、名古屋各第1部

札幌、京都、新潟、広島、福岡

TEL(03)3218-5240

定時株主総会開催日 平成11年6月29日

中間配当制度の有無 有

1. 11年3月期の業績(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(1) 経営成績 (参考) 決算短信中の記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

	売上高 [対前期増減率]		営業利益 [対前期増減率]		経常利益 [対前期増減率]	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年3月期	727,073	(14.9)	3,124	(—)	12,144	(61.4)
10年3月期	854,500	(5.4)	13,766	(11.3)	31,426	(3.7)

	当期純利益 [対前期増減率]		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	8,142	(59.4)	693	—	1.4	1.2	1.7
10年3月期	20,072	(5.5)	1708	1651	3.5	3.2	3.7

(注) 1. 期中平均株式数 { 11年3月期 1,175,242,497株
10年3月期 1,175,242,257株

2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
11年3月期	900	450	450	10,577	129.9	1.8
10年3月期	1000	450	550	11,752	58.5	2.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	1,034,787	576,830	55.7	49082
10年3月期	992,987	580,590	58.5	49402

(注) 1. 期末発行済株式数(額面株式 1単位の株式数 1,000株) { 11年3月期 1,175,242,497株
10年3月期 1,175,242,497株

2. 有価証券の評価損益 242,215百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 994百万円

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	320,000	4,000	3,000	450	—	—
通期	670,000	12,000	9,000	—	450	900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円66銭

当期業績の概況と次期の見通し並びに配当政策

1. 当期業績の概況

当期のわが国経済は、個人消費、住宅投資が引続き低迷するとともに、民間設備投資が大幅に減少するなど、深刻な不況の様相を呈するにいたりました。

当社は、このような極めて厳しい事業環境の下で、懸命な販売活動を展開するとともに、経営各般にわたる徹底した効率化・合理化施策を推進しましたが、主力製品の需要減退や市況低迷等により、営業損失を計上することとなりました。しかしながら、これまでの積極的な海外事業展開が実を結び、海外関係会社からの受取配当金が増加したこと等の結果、当期の当社単独の業績は、

売上高	7,270億7,300万円余	(前期比14.9%減)
経常利益	121億4,400万円余	(前期比61.4%減)
当期利益	81億4,200万円余	(前期比59.4%減)

となりました。

ガラス・建材部門

板ガラス・建材関係については、期後半から住宅需要に持ち直しの兆しがみられたものの、通年では減少したため、主力のフロート板ガラス、高機能建築用ガラスや窯業系防火外壁材等が引続き低調に推移したことに加え、サッシについては収益重視の観点から販路を含め全般的な見直しを行なったことにより、販売量が減少したため、全体の売上高は、前期を大きく下回りました。こうした中でも、断熱性に優れた複層ガラスの新商品や、意匠性の高い新外壁材の需要は好調に推移しました。

加工ガラス関係については、主要客先の自動車業界において、軽自動車の売行きが好調でしたが、全体では国内需要の低迷と輸出の減少により厳しい状況におかれたことから、売上高は、前期を下回る結果となりました。

ガラスバルブ関係については、製品の輸出は、ほぼ横ばいとなりましたが、国内の販売とプラント輸出が減少したため、売上高は、前期を下回りました。なお、当社のガラス強化技術を生かして開発した平面ブラウン管用ガラスバルブは、順調に市場に浸透しました。

以上の結果、ガラス・建材部門全体の売上高は、前期比14.4%減の3,772億2,500万円余(総売上高に対し、51.9%)となりました。

化学部門

化学製品については、需要業界の低迷により、苛性ソーダをはじめとするアルカリ系製品や塩化ビニール等の主力製品の販売不振に加え、フッ素樹脂等も減少したため、全体の売上高は、前期比20.5%減の2,329億4,100万円余(総売上高に対し、32.0%)となりました。なお、医農薬中間体の国内販売は順調に増加しました。

セラミックス部門

セラミックス製品については、耐火物の需要と市況がともに低迷し、電鍍煉瓦、不定形耐火物等が低調で、売上高は、前期比21.2%減の176億6,600万円余(総売上高に対し、2.4%)となりました。

電子部門

電子関連製品については、半導体不況の影響によりIC及び半導体製造装置用部材が減少しましたが、TFT液晶用ガラス基板が好調であったほか、大口のプラント販売や磁気ディスクの寄与等もあり、全体の売上高は、前期比11.4%増の861億9,800万円余(総売上高に対し、11.9%)となりました。

その他

その他製品については、売上高は、前期比37.0%減の130億4,100万円余(総売上高に対し、1.8%)となりました。

2. 次期の見通し

今後については、政府の経済対策や金融安定化策の効果が期待されるものの、全体として厳しい経済環境が続くものと予想しています。

このような状況の下で、当社は、連結での収益力重視の経営を行なうことを目標とし、「シュリンク・トゥ・グロウ(Shrink to Grow)」をスローガンに、事業の選択と集中を行ない、体質の強化、事業構造の改革を実現し、収益力の回復・向上に努めます。

具体的には、まず、生産拠点の集約・稼動見直し、不採算事業からの撤退、営業拠点の見直し、人員削減等の抜本的な構造改革を確実に進めます。

また、これらの構造改革を断行するだけでなく、同時に、当社が将来大きく発展していくための様々な成長施策の実行に全力を傾けます。

まず、現在の事業領域の中で収益を向上させるために、競争力のある製品の拡販、新製品の上市、戦略的研究開発等を展開します。

次に、将来の発展のため、ディスプレイを中心とする情報・エレクトロニクス、フッ素化学を核とするスペシャリティケミカル・ライフサイエンス、燃料電池などのエネルギー関連の分野に着目し、当社の総合的な技術力を生かし、さらに新しいビジネススタイルやM&A等の手法を大胆に活用することにより、スピーディーかつグローバルな事業展開を図ります。

次期(平成11年4月1日~平成12年3月31日)の業績は、次のような見込みです。

売上高	6,700億円	(前期比 7.8%減)
経常利益	120億円	(前期比 1.2%減)
当期利益	90億円	(前期比10.5%増)

3. 配当政策

当社は、株主に対する配当額の決定を、経営上の重要課題のひとつと位置づけており、その決定に当たっては、安定配当を基本に、業績と配当性向等を総合的に勘案しています。

当期は、既に1株当たり4円50銭の中間配当を実施しましたが、期末配当金についても、厳しい経営環境下ではありますが、株主の皆様のご支援にお応えするため、普通配当4円50銭を予定しています。

これにより、中間配当を含めた当期の配当は、1株当たり9円となり、配当性向は129.9%、株主資本配当率は1.8%となります。

以上

コンピュータ西暦2000年問題対応について

1. 対応状況等

(1) 取組方針

今日、コンピュータシステムやマイコン内蔵の製造設備は企業活動を継続していく上で必要不可欠なものとなっており、当社ではコンピュータ西暦2000年問題（以下「2000年問題」と略す）を単なる情報システムの問題ではなく、経営の最重要課題のひとつと認識し、1996年（平成8年）12月より順次体系的かつ計画的に対応を進めています。

(2) 取組体制

当社では、1996年（平成8年）12月以来情報システムセンター等が中心となり対応を進めてきましたが、2000年問題対応により万全を期すため、1998年（平成10年）12月1日付で石津進也社長が総責任者、雨宮肇常務・CTOが本問題担当役員となり「2000年問題委員会」を設置しました。現在は、同委員会を軸に全部門（含む国内・海外関係会社）横断的な取り組みを行っており、事務局は情報システムセンター、エンジニアリングセンター及びケミカルエンジニアリング事業部が務めています。

対応の進捗状況については定期的に担当役員へ報告しています。

(3) 対応の進捗状況

当社では、原則として日付を2000年に設定した模擬テストの完了をもって「対応完了」と呼称しています。現時点で判明している対応状況は、以下の通りです。

社内システム・機器

- ・事務系システム（販売・物流在庫・経理・購買等の基幹業務情報システム）
1999年（平成11年）3月対応完了
- ・制御系システム・機器（製造設備等の制御システム及びマイコン内蔵制御機器）
1999年（平成11年）9月対応完了予定
【1999年（平成11年）5月12日時点完了率 91%】
主として化学品関係の連続運転プラントが8～9月の定期修繕に合わせて対応を行うため、「1999年（平成11年）9月対応完了予定」としてはいますが、それ以外の制御系システム・機器については1999年（平成11年）6月対応完了予定です。

主要な国内外関係会社等（含む加工委託会社）のシステム・機器

- ・173社：1999年（平成11年）9月対応完了予定

取引先との対応

当社とデータ交換のある取引先に対し、アンケート等による情報収集を行い、先方の対応状況等の確認を進めるとともに、各社との模擬テスト実施に向けて具体的な調整を開始しており、1999年（平成11年）6月対応完了予定で進めています。更に、原燃材料等の仕入先の対応状況についても定期的に確認しています。

2．対応のための支出金額等

当社は2000年問題に対応するための支出を約4億6千万円と見積もっており、このうち約3億3千万円を当期までに支出しています。この支出は1996年（平成8年）以降、2000年問題対応として明確に認識できる部分のみの支出です。なお、システムのレベルアップ及び設備の更新等の中で2000年問題への対応を実施した支出は、明確に区分できないため含めていません。これらの支出が当社の事業運営等に重大な影響を及ぼすことはないと考えています。

3．危機管理計画の策定

当社では、様々な不測の事態が発生した場合に備えて、リスク軽減策及び事業継続・復旧策を含む危機管理計画（いわゆるコンティンジェンシープラン）の策定を1999年（平成11年）6月末を目処に進めています。この中では、主要な取引先・仕入先の対応状況、主要原燃材料や製品の在庫水準等を配慮した危機管理計画の策定に取り組んでいます。

4．その他

2000年問題に関しては、社会インフラ等を含む異常に起因する不測の事態もありえますので、全く問題が生じないとは言えませんが、以上のように、当社は最善の努力を払っています。

以 上

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	11年3月期末 (11. 3. 31)	10年3月期末 (10. 3. 31)	増減
(資産の部)	(1,034,787)	(992,987)	(41,800)
流動資産	382,544	392,279	9,735
現金及び預金	5,762	16,855	11,092
受取手形	18,259	17,352	907
売掛金	115,222	118,602	3,380
有価証券	147,196	129,406	17,790
製品・仕掛品	66,110	76,985	10,875
原材料・貯蔵品	9,296	10,875	1,578
その他の流動資産	21,602	23,413	1,811
貸倒引当金	906	1,212	305
固定資産	652,243	600,707	51,536
有形固定資産	296,763	302,572	5,808
建物	62,858	62,970	111
構築物	17,675	17,616	59
機械装置	142,220	136,274	5,946
車両運搬具	384	370	14
工具器具備品	8,706	9,441	735
土地	35,759	35,382	376
建設仮勘定	29,157	40,516	11,358
無形固定資産	8,460	7,977	482
投資等	347,020	290,158	56,861
投資有価証券	125,113	99,953	25,160
子会社株式及び出資金	196,953	164,199	32,754
長期貸付金	12,344	13,312	968
長期前払費用	4,787	4,879	91
その他の投資	7,881	7,900	18
貸倒引当金	61	87	26
資産合計	1,034,787	992,987	41,800

	百万円	百万円
1.減価償却累計額	580,111	576,031
2.受取手形裏書譲渡高	6,489	15,268
3.保証債務 (うち保証予約等)	248,363 (171,244)	37,725 (-)
4.自己株式 (株式数)	6 (8,007株)	5 (7,129株)

貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	11年3月期末 (11. 3. 31)	10年3月期末 (10. 3. 31)	増 減
(負債の部)	(457,956)	(412,396)	(45,560)
流動負債	196,281	250,493	54,211
支払手形	-	394	394
買掛金	101,073	103,498	2,425
コマーシャルペーパー	42,500	41,500	1,000
一年以内償還社債	-	45,934	45,934
未払金	21,328	20,882	445
未払法人税等	2,338	6,140	3,802
未払費用	2,386	3,912	1,525
預り保証金	15,403	16,618	1,214
従業員預金	-	2	2
預り金	1,328	1,352	23
賞与引当金	8,065	8,340	274
その他の流動負債	1,857	1,917	59
固定負債	261,674	161,902	99,772
社債	198,703	98,703	100,000
退職給与引当金	45,900	44,959	941
特別修繕引当金	10,041	9,684	357
その他の固定負債	7,029	8,555	1,526
(資本の部)	(576,830)	(580,590)	(3,759)
資本金	90,472	90,472	0
法定準備金	107,006	107,006	0
資本準備金	84,388	84,388	0
利益準備金	22,618	22,617	0
剰余金	379,352	383,112	3,759
(うち当期純利益)	(8,142)	(20,072)	(11,929)
負債・資本合計	1,034,787	992,987	41,800

(リース取引に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	工具器具備品等 百万円	工具器具備品等 百万円
1. 取得価額相当額	10,411	14,637
減価償却累計額相当額	5,721	8,697
期末残高相当額	4,689	5,939
2. 未経過リース料期末残高相当額	4,689	5,939
うち1年以内のもの	2,075	2,712
うち1年超のもの	2,613	3,226
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	2,677	3,702
4. 減価償却費相当額の算出方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
5. 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。		

損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	11年3月期 (10.4 ~ 11.3)	10年3月期 (9.4 ~ 10.3)	増減
営業損益			
売上高	727,073	854,500	127,426
売上原価	632,487	739,286	106,798
販売費及び一般管理費	97,710	101,446	3,736
営業利益	3,124	13,766	16,891
営業外損益			
営業外収益	25,769	26,703	933
受取利息及び配当金	17,451	15,430	2,020
雑収入	8,318	11,273	2,954
営業外費用	10,501	9,043	1,457
支払利息及び割引料	3,578	4,346	767
雑損失	6,922	4,697	2,224
經常利益	12,144	31,426	19,282
特別利益	22,773	14,726	8,047
固定資産売却益	3,371	7,895	4,524
投資有価証券売却益	19,102	3,976	15,125
子会社株式売却益	-	57	57
過年度受取利息	-	2,552	2,552
貸倒引当金戻入額	299	243	56
特別損失	21,175	18,980	2,195
固定資産除却損	9,046	5,492	3,553
有価証券評価減	1,930	-	1,930
投資有価証券評価減	3,584	-	3,584
子会社株式評価減	2,075	-	2,075
年金特別掛金負担額	-	3,765	3,765
構造改善費用	4,539	9,722	5,182
税引前当期純利益	13,742	27,172	13,429
法人税及び住民税	-	7,100	7,100
法人税、住民税及び事業税	5,600	-	5,600
当期純利益	8,142	20,072	11,929
前期繰越利益	13,169	14,543	1,373
中間配当額	5,288	5,288	0
当期末処分利益	16,023	29,327	13,303

貸借対照表及び損益計算書の作成に関する重要な会計方針

1. 有価証券の評価は、上場有価証券については、移動平均法による低価法、その他は移動平均法による原価法によっております。
2. 棚卸資産の評価は、移動平均法による低価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却は、主として定率法によっております。
4. 退職給与引当金は、従業員の退職金支給に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
5. 特別修繕引当金は、設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積り修繕金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。
6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

事業所税の未納付額については、従来、未払法人税等に含めて表示しておりましたが、当期より未払金に含めて表示しております。なお、未払金に含まれる事業所税は、469百万円であります。

特別修繕引当金は、商法第287条ノ2の引当金であります。

追加情報

事業税については、従来、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当期より法人税、住民税及び事業税として計上しております。この結果、従来に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,100百万円多く表示されておりますが、当期純利益に対する影響額はありません。

利益処分案

(単位：百万円)

当期末処分利益	16,023
海外投資等損失準備金戻入額	185
探鉱準備金戻入額	10
特別償却準備金戻入額	104
固定資産圧縮積立金戻入額	3,032
特定災害防止準備金戻入額	2
計	19,356
これを次のとおり処分します。	
株主配当金 [1株につき4円50銭]	5,288
取締役賞与金	100
探鉱準備金	25
固定資産圧縮積立金	2,733
次期繰越利益	11,209
計	19,356

売上高の内訳

	11年3月期(A) (10.4~11.3)	比 率	10年3月期(B) (9.4~10.3)	比 率	(A)/(B)
	百万円	%	百万円	%	
ガラス・建材部門	377,225	51.9	440,875	51.6	85.6
化 学 部 門	232,941	32.0	293,108	34.3	79.5
セラミックス部門	17,666	2.4	22,423	2.6	78.8
電 子 部 門	86,198	11.9	77,407	9.1	111.4
そ の 他	13,041	1.8	20,685	2.4	63.0
合 計	727,073	100.0	854,500	100.0	85.1

輸出（売上高の内数）

	11年3月期 (10.4~11.3)	10年3月期 (9.4~10.3)
総 輸 出 高	168,481百万円	185,350百万円
輸 出 比 率	23.2%	21.7%

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	11年3月期末 (11.3.31)			10年3月期末 (10.3.31)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
(1)流動資産に 属するもの						
株 式	144,693	238,874	94,180	129,397	241,140	111,742
債 券	-	-	-	-	-	-
その他	10	9	0	10	9	0
小 計	144,703	238,884	94,180	129,407	241,149	111,741
(2)固定資産に 属するもの						
株 式	129,977	278,012	148,034	114,951	327,716	212,764
債 券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	129,977	278,012	148,034	114,951	327,716	212,764
合 計	274,681	516,897	242,215	244,359	568,866	324,506

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券	主に東京証券取引所の最終価格
店 頭 売 買 有 価 証 券	証券業協会が発表する最終売買値段
証券投資信託の受益証券	基準価格

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

	11年3月期末	10年3月期末
固定資産に属するもの		
非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	185,312 百万円	143,562 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	11年3月期末 (11.3.31)			10年3月期末 (10.3.31)				
		契約額等 (うち1年超)		時価	評価 損益	契約額等 (うち1年超)		時価	評価 損益
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建 米ドル	4,211	-	4,365	154	5,416	-	5,546	129
	買 建 米ドル	571	-	509	62	793	-	854	60
	その他	-	-	-	-	289	-	304	15
	通貨スワップ 取 引	-	-	-	-	86	-	90	4
合 計		4,782	-	4,875	216	6,585	-	6,795	49

(注)時価の算定方法

1. 期末の時価は、先物為替相場を使用しております。
2. 外貨建金銭債権・債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権・債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

商 品

(単位：百万円)

区分	種類	11年3月期末 (11.3.31)			10年3月期末 (10.3.31)				
		契約額等 (うち1年超)		時価	評価 損益	契約額等 (うち1年超)		時価	評価 損益
市場取引以外の取引	スワップ取引								
	燃 料	2,643	896	1,865	777	1,440	688	1,185	254
合 計		2,643	896	1,865	777	1,440	688	1,185	254

(注)時価の算定方法

1. 取引先から提示された価格等に基づき算定しております。

役員の異動（6月29日付）

1．新任取締役候補

取締役管球硝子事業本部長 かつ また まさ ゆき
勝 又 雅 之 （現高砂工場長）

取締役 まつ ざわ たかし
松 沢 隆 （現財務企画室長）

2．新任監査役候補

監査役 まつ もと もり お
松 本 盛 夫 （元当社専務取締役、現株旭硝子総研顧問）

監査役 にし こり つね はる
錦 織 経 治 （現専務取締役）

3．退任予定取締役

現代表取締役副会長 ふる かわ やす ひこ
古 川 靖 彦 （退任後、当社顧問就任予定）

現専務取締役 にし こり つね はる
錦 織 経 治 （退任後、当社監査役就任予定）

現専務取締役 くわ がき けん いち
桑 垣 絹 一 （退任後、株旭硝子総研社長就任予定）

現常務取締役加工硝子事業本部長 こ ばやし はじめ
小 林 一 （退任後、株旭硝子総研顧問就任予定）

現常務取締役兼旭ファイバーグラス株顧問 こ むろ た ろう
小 室 太 郎 （退任後、旭ファイバーグラス株社長
就任予定）

現取締役技術本部長附 ひ やま けんじろう
檜 山 健二郎 （退任後、山九株常任顧問就任予定）

現取締役技術本部中央研究所長 やま べ まさ あき
山 辺 正 顕 （退任後、株旭硝子総研顧問就任予定）

4．退任予定監査役

現監査役 た ざわ きよし
田 澤 潔

現監査役 かみ むら まさ み
神 村 正 彌

5．株主総会後の役付取締役の異動予定（重任を除く）

専務取締役 た なか てつ じ
田 中 鐵 二 （現常務取締役管球硝子事業本部長）

常務取締役加工硝子事業本部長 よこ た とし ひさ
横 田 俊 久 （現取締役加工硝子事業本部副本部長
兼営業部長）
以上

平成11年3月期 連結決算短信

旭硝子株式会社

コード番号 5201

東京都千代田区丸の内二丁目1番2号

問合せ先

広報室長

井本健一

上場取引所 東京、大阪、名古屋 各第1部

札幌、新潟、京都、広島、福岡

TEL(03)3218-5240

連結決算取締役会開催日 平成11年5月20日

1. 11年3月期の業績(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(1)経営成績 (参考)決算短信中の記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

	売上高	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年3月期	1,280,989	(4.9)	43,745	(33.8)	28,183	(50.4)
10年3月期	1,346,727	(0.7)	66,072	(10.4)	56,782	(13.1)

	当期純利益	対前期 増減率	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	5,098	(75.0)	4 34	-	0.8	1.5	2.2
10年3月期	20,361	(15.7)	17 33	16 74	3.3	3.2	4.2

(注)持分法投資損益 2,848百万円(前期 817百万円)

(2)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	1,848,539	612,404	33.1	521 09
10年3月期	1,810,644	630,373	34.8	536 38

(3)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 169社 非連結子会社数 130社(うち持分法適用会社数 2社)

関連会社数 110社(うち持分法適用会社数 35社)

(4)会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)51社(除外)3社 持分法(新規)11社(除外)3社

会計処理の方法 変更なし

(5)連結財務諸表の表示区分の変更

当期より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第8号)を受けて、連結財務諸表の様式が改訂されました。このため、前期の連結財務諸表につきましては改訂前、当期の連結財務諸表につきましては改訂後の表示区分に従って記載しております。

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	1,300,000	29,000	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結)6円81銭(単独)7円66銭

[参考]当社(単独)の11年3月期の業績(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

売上高	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率
百万円	%	百万円	%	百万円	%
727,073	(14.9)	3,124	(-)	12,144	(61.4)

当期純利益	対前期 増減率	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円	%	円 銭	円 銭	百万円	百万円
8,142	(59.4)	6 93	-	1,034,787	576,830

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	1 1 年 3 月 期 末 (1 1 . 3 . 3 1)	1 0 年 3 月 期 末 (1 0 . 3 . 3 1)	増 減
流 動 資 産		723,766	720,778	2,987
現金及び預金		52,773	40,134	12,638
受取手形及び売掛金		282,141	307,716	25,575
有価証券		153,446	135,365	18,080
たな卸資産		185,474	183,306	2,168
その他の流動資産		56,891	60,844	3,952
貸倒引当金		6,960	6,588	371
固 定 資 産		1,067,802	988,523	79,279
有 形 固 定 資 産		730,367	726,054	4,313
建物及び構築物		198,228	193,969	4,259
機械装置		-	374,746	374,746
運搬具		-	2,354	2,354
機械装置及び運搬具		391,504	-	391,504
工具器具備品		16,677	17,902	1,225
土地		77,894	70,596	7,297
建設仮勘定		46,062	66,484	20,422
無 形 固 定 資 産		99,807	15,000	84,806
投 資 等		237,627	247,467	9,840
投資有価証券		175,087	177,946	2,858
長期貸付金		18,407	22,530	4,123
長期前払費用		12,583	15,733	3,149
その他の投資		31,891	31,387	503
貸倒引当金		342	129	212
繰 延 資 産		3,131	3,970	838
連 結 調 整 勘 定		-	76,753	76,753
為 替 換 算 調 整 勘 定		53,838	20,618	33,219
資 産 合 計		1,848,539	1,810,644	37,895

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	1 1 年 3 月 期 末 (1 1 . 3 . 3 1)	1 0 年 3 月 期 末 (1 0 . 3 . 3 1)	増 減
流 動 負 債		633,543	727,096	93,552
支払手形及び買掛金		195,756	224,599	28,843
短期借入金		177,222	234,048	56,826
コマーシャルペーパー		81,798	89,277	7,478
一年以内償還社債		34,978	55,771	20,792
未払金		47,203	40,592	6,610
未払法人税等		12,958	15,654	2,696
未払費用		15,128	19,322	4,193
預り金		20,222	22,345	2,123
従業員預り金		175	117	58
賞与引当金		11,018	11,236	218
その他の流動負債		37,080	14,129	22,951
固 定 負 債		516,826	383,353	133,473
社債		280,099	170,337	109,761
長期借入金		114,354	96,188	18,165
退職給与引当金		66,347	64,149	2,197
特別修繕引当金		14,742	13,717	1,025
その他の固定負債		41,283	38,960	2,322
少 数 株 主 持 分		85,764	69,820	15,944
資 本		612,404	630,373	17,969
資本金		90,472	90,472	0
資本準備金		84,388	84,388	0
連結剰余金		437,550	-	437,550
利益準備金		-	22,617	22,617
その他の剰余金		-	432,900	432,900
自己株式		6	5	0
負 債 ・ 資 本 合 計		1,848,539	1,810,644	37,895

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	1 1 年 3 月 期 (10.3 ~ 11.3)	1 0 年 3 月 期 (9.4 ~ 10.3)	増 減
売 上 高		1,280,989	1,346,727	65,737
売 上 原 価		1,006,910	1,064,546	57,636
販売費及び一般管理費		230,334	216,108	14,225
営 業 利 益		43,745	66,072	22,326
営 業 外 収 益		20,151	21,572	1,420
受取利息及び配当金		6,627	7,618	991
持分法による投資利益		2,848	-	2,848
雑収入		10,675	13,953	3,278
営 業 外 費 用		35,713	30,862	4,850
支払利息及び割引料		24,695	23,539	1,156
雑損失		11,017	7,323	3,694
経 常 利 益		28,183	56,782	28,598
特 別 利 益		24,199	15,284	8,914
特 別 損 失		26,738	29,732	2,994
税金等調整前当期純利益		25,643	42,334	16,690
法人税等		16,105	15,189	915
少数株主損益(減算)		4,439	3,945	494
連結調整勘定当期償却額(減算)		-	3,654	3,654
持分法による投資損益(加算)		-	817	817
当 期 純 利 益		5,098	20,361	15,263

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	11年3月期 (10.4 ~ 11.3)	10年3月期 (9.4 ~ 10.3)
連結剰余金期首残高	455,518	-
その他の剰余金期首残高	432,900	420,972
利益準備金期首残高	22,617	-
連結剰余金増加高	-	-
その他の剰余金増加高	-	4,484
連結子会社の増資に伴う増加高	-	933
連結子会社の非連結子会社合併に伴う増加高	-	442
在外持分法適用会社の資産再評価による増加高	-	3,108
連結剰余金減少高	23,067	-
その他の剰余金減少高	-	12,917
利益準備金繰入額	-	1
配 当 金	11,752	10,577
役員賞与金	248	274
新規連結子会社に係る減少高	6,767	2,064
新規持分法適用会社に係る減少高	2,470	-
連結子会社の非連結子会社合併に伴う減少高	1,828	-
当 期 純 利 益	5,098	20,361
連結剰余金期末残高	437,550	-
その他の剰余金期末残高	-	432,900

I. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、旭ファイバーグラス(株)ほか 168 社を連結の範囲に含めております。このうち、旭硝子フロロポリマーズ(株)ほか 50 社は、当連結会計年度より新たに連結子会社となったものであります。

なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていたサーモフロストほか 2 社は、持分比率低下等で子会社でなくなったこと等により、当連結会計年度においては連結の範囲に含めておりません。

上記以外の子会社 130 社は連結の範囲に含めておりません。

これらの非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。

グラバーベルの連結子会社については、グラバーベルがベルギーの会計原則により同社の子会社を連結した財務諸表に対し、当社が連結しております。

A F G インダストリーズ(米国)の連結子会社については、A F G インダストリーズ(米国)がアメリカ合衆国の会計原則により同社の子会社を連結した財務諸表に対し、当社が連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成 10 年大蔵省令第 8 号)に基づき非連結子会社 130 社及び関連会社 110 社のうち、旭ペンケミカル(株)ほか 36 社に対し持分法を適用しております。このうちフロートグラスインディアほか 10 社は、当連結会計年度より新たに持分法適用会社となったものであります。

なお、前連結会計年度まで持分法を適用しておりました旭硝子フロロポリマーズ(株)ほか 2 社は、連結の範囲に含めたこと等により、当連結会計年度においては持分法を適用しておりません。

主要な持分法適用会社は、旭ペンケミカル(株)、旭コマグ(株)、エルナー(株)、鹿島ケミカル(株)、触媒化成工業(株)、北海道曹達(株)、アサヒマス板硝子、ショットグラバーベル、タイ旭硝子、タスコ・ケミカル、バンコクフロートグラス、リパブリック旭硝子となっております。

適用外の非連結子会社 128 社及び関連会社 75 社の当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12 月 31 日 164 社、1 月 31 日 2 社、3 月 31 日 3 社であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

II. 会計処理基準に関する事項

1. 資産の評価基準及び評価法

有価証券については、主として上場有価証券については移動平均法による低価法、その他は移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産については、主として移動平均法による低価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

税法に規定する基準に従い、有形固定資産については、主として定率法、無形固定資産については定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費、新株発行費は支出時に全額費用としておりますが、連結子会社の一部については、開発費、開業費、社債発行費、新株発行費に計上し、所定の期間内に毎期均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金については、金銭債権の貸倒による損失に備えて、主として対象債権の期末残高の一定割合(税法の規定による)のほか取引先の資産内容等を勘案して計上しております。

賞与引当金については、従業員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

退職給与引当金については、従業員の退職金支給に備えて、主として期末自己都合要支給額を計上しております。

このほか、当社及び連結子会社の一部は退職金の一部について、年金制度を採用しております。

特別修繕引当金については、設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積り修繕金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

7. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社等投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は段階法によっております。

8. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、親会社の連結子会社への販売については全額消去、全額親会社負担とし、その他の場合については親会社持分相当額のみ消去しております。

10. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項
 在外連結子会社及び在外持分法適用会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(平成7年5月26日企業会計審議会)によっております。
11. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
 連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて連結剰余金計算書を作成しております。
12. 法人税等の期間配分の処理に関する事項
 海外の一部の連結子会社及び持分法適用会社において、税効果会計(法人税等の期間配分の処理)を適用しております。
- ・ 連結財務諸表の表示区分の変更
 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第8号)に基づく主な変更点は以下のとおりです。
- (連結貸借対照表)
- 前連結会計年度において、独立掲記していましたが「機械装置」及び「運搬具」は、「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合しています。
 - 前連結会計年度において、固定資産区分の次に独立掲記していましたが「連結調整勘定」は、無形固定資産に含めて表示しています。
 - 前連結会計年度において、独立掲記していましたが「利益準備金」及び「その他の剰余金」は、「連結剰余金」として表示しています。
- (連結損益計算書)
- 前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」に含めていましたが「事業税」は、「法人税等」に含めて表示しています。
 - 前連結会計年度において、税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記していましたが「持分法による投資損益(加算)」は、営業外収益の「持分法による投資利益」として表示しております。
 - 前連結会計年度において、税金等調整前当期純利益への減算項目として独立掲記していましたが「連結調整勘定当期償却額(減算)」は、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。
- (連結剰余金計算書)
- 前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。

・ 連結貸借対照表に関する注記

	11年3月期	10年3月期
1. 減価償却累計額	990,789 百万円	915,796 百万円
2. 受取手形割引高	1,029 百万円	1,570 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	8,932 百万円	10,205 百万円
4. 自己株式	8,007 株	7,129 株
5. 保証債務	69,628 百万円	
6. 無形固定資産に含まれる連結調整勘定	83,121 百万円	

・ 連結損益計算書に関する注記

	11年3月期
「法人税等」に含まれる「事業税」	2,207 百万円
「販売費及び一般管理費」に含まれる「連結調整勘定当期償却額」	4,053 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 11年3月期(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(単位:百万円)

	ガラス	化学	電子	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	783,017	281,993	140,375	75,603	1,280,989	-	1,280,989
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,151	13,005	1,343	43,754	64,254	(64,254)	-
計	789,168	294,998	141,718	119,357	1,345,244	(64,254)	1,280,989
営業費用	756,827	284,907	138,651	120,986	1,301,372	(64,127)	1,237,244
営業利益	32,341	10,091	3,067	(1,628)	43,872	(126)	43,745
資産, 減価償却費、及び、 資本的支出							
資産	1,048,594	320,572	148,288	225,691	1,743,145	105,393	1,848,539
減価償却費	67,300	18,247	5,249	2,522	93,319	(48)	93,271
資本的支出	59,268	22,757	10,446	1,559	94,031	(167)	93,864

(2) 10年3月期(平成9年4月1日~平成10年3月31日)

(単位:百万円)

	ガラス	化学	電子	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	795,143	341,588	124,965	85,029	1,346,727	-	1,346,727
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,808	12,634	2,844	59,464	83,750	(83,750)	-
計	803,951	354,223	127,810	144,493	1,430,478	(83,750)	1,346,727
営業費用	756,262	338,729	124,258	145,019	1,364,269	(83,614)	1,280,654
営業利益	47,688	15,494	3,552	(525)	66,208	(136)	66,072
資産, 減価償却費、及び、 資本的支出							
資産	1,028,628	340,595	113,125	240,420	1,722,770	87,874	1,810,644
減価償却費	62,553	17,660	4,362	2,613	87,189	(23)	87,165
資本的支出	64,386	53,292	5,815	2,480	125,975	(20)	125,955

(注)

- 従来(「硝子」・「化学」・「その他」)に追加して、「電子」を区分表記しております。また、10年3月期についても、新区分に組み替えております。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、244,222百万円(11年3月期)、並びに、224,362百万円(10年3月期)であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等です。
- 連結財務諸表規則等の一部改正に伴い、11年3月期においては、事業税、及び、連結調整勘定当期償却額を、それぞれ、「法人税等」、及び、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。

[百万円]

	硝子	化学	電子	その他	合計
「法人税等」に含まれる事業税	1,022	492	360	331	2,207
「販売費及び一般管理費」に含まれる連結調整勘定当期償却額	3,465	333	0	255	4,053

セグメント情報

2. 所在地別セグメント情報

(1) 11年3月期(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	902,191	44,644	141,283	192,869	1,280,989	-	1,280,989
(2) セグメント間の内部売上高	39,571	52,645	7,722	67	100,006	(100,006)	-
計	941,762	97,290	149,005	192,937	1,380,996	(100,006)	1,280,989
営業費用	935,370	81,784	139,857	180,191	1,337,204	(99,960)	1,237,244
営業利益	6,392	15,506	9,148	12,745	43,792	(46)	43,745
資産	974,555	148,711	249,568	245,516	1,618,352	230,187	1,848,539

(2) 10年3月期(平成9年4月1日~平成10年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,011,711	53,318	132,297	149,399	1,346,727	-	1,346,727
(2) セグメント間の内部売上高	38,666	54,234	4,529	496	97,926	(97,926)	-
計	1,050,378	107,553	136,826	149,896	1,444,654	(97,926)	1,346,727
営業費用	1,026,858	92,441	121,326	137,812	1,378,439	(97,784)	1,280,654
営業利益	23,519	15,112	15,499	12,083	66,215	(142)	66,072
資産	958,268	184,405	265,262	187,724	1,595,660	214,984	1,810,644

(注)

- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、244,222百万円(11年3月期)、並びに、224,362百万円(10年3月期)であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等です。
- 連結財務諸表規則等の一部改正に伴い、11年3月期においては、事業税、及び、連結調整勘定当期償却額を、それぞれ、「法人税等」、及び、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。

[百万円]

	国内	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
「法人税等」に含まれる事業税	2,207	0	0	0	2,207
「販売費及び一般管理費」に含まれる連結調整勘定当期償却額	680	106	2,603	663	4,053

3. 海外売上高

(1) 11年3月期(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	153,350	188,141	196,430	21,188	559,110
海外売上高の連結売上高に 占める割合	12.0%	14.7%	15.3%	1.7%	43.6%

(1) 10年3月期(平成9年4月1日~平成10年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	180,835	164,510	151,182	21,550	518,079
海外売上高の連結売上高に 占める割合	13.4%	12.2%	11.2%	1.6%	38.5%

平成11年3月期 決算短信補足資料【連結・単独】

1. 当期の業績 (金額単位：億円)

	平成11年3月期		平成10年3月期	
	連結	単独	連結	単独
売上高	12,810	7,271	13,467	8,545
営業利益	437	31	661	138
経常利益	282	121	568	314
当期利益	51	81	204	201
株主資本	6,124	5,768	6,304	5,806
1株当たり当期利益(円)	4.34	6.93	17.33	17.08
ROE(%)	0.8	1.4	3.3	3.5

2. 主要項目 (金額単位：億円)

	平成11年3月期		平成10年3月期	
	連結	単独	連結	単独
設備投資	939	400	1,260	450
減価償却費	933	395	872	388
研究開発費	360	310	360	310
有利子負債残高	6,895	2,412	6,472	1,861
金融収支	181	139	159	111
D/E比率	0.99	0.42	0.93	0.32
為替レート(ドル/円)	131.3	128.8	121.8	123.4
期末従業員数(人)	-	8,105	-	8,361

3. 連結子会社・持分法適用会社

	平成11年3月期	平成10年3月期
連結子会社数	169	121
持分法適用会社数	37	29

- (1) 連結子会社 新規：51社(社名...旭硝子硝子リマース(株), グラハベルグループ17社他)
除外：3社(社名...グラハベルグループ3社)
- (2) 持分法適用会社 新規：11社(社名...鹿島電解(株), 鹿島南共同発電(株)他)
除外：3社(社名...旭硝子硝子リマース(株)他)

4. 平成12年3月期の業績予想等 (金額単位：億円)

	連結	単独
売上高	13,000	6,700
営業利益	500	50
経常利益	290	120
当期純利益	80	90
為替レート(対ドル)	115	115